平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社　大泉製作所　　上場取引所　東
コード番号　6618　URL　http://www.ohizumi-mfg.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 久保田　達夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長　(氏名) 山崎　成樹　TEL 04-2953-9212

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,780	△3.0	△32	―	△178	―	△297	―
24年3月期	11,113	4.8	427	3.3	250	33.1	219	111.6

(注)包括利益　25年3月期　△87百万円　(―%)　24年3月期　293百万円　(537.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△53.05	―	△53.7	△2.3	△0.3
24年3月期	40.75	―	54.4	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,895	558	7.1	98.39
24年3月期	7,614	549	7.2	102.19

(参考) 自己資本　25年3月期　558百万円　24年3月期　549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	375	△349	328	464
24年3月期	△248	△242	21	128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,541	1.1	137	―	66	―	34	―	6.09
通期	11,400	5.8	395	―	253	―	178	―	31.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,677,000 株	24年3月期	5,377,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,610,425 株	24年3月期	5,377,000 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,454	0.2	△338	―	△34	―	△70	―
24年3月期	8,436	△5.2	△99	―	△181	―	△106	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△12.61	―
24年3月期	△19.73	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,526	404	6.2	71.20
24年3月期	6,192	372	6.0	69.21

(参考) 自己資本 25年3月期 404百万円 24年3月期 372百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記)…… 15
(会計方針の変更) …… 15
(表示方法の変更) …… 15
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 18
(重要な後発事象) …… 18
４．その他 …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半においては米国の景気は４月から６月に底入れした後に穏やかな景気回復基調となりましたが、欧州では財政懸念や金融不安が払拭されず景気は低迷しました。その影響もあり中国の景気停滞が長引き、その他新興国においても景気の足踏み状態が続きました。後半に入り、米国では懸念されていた財政の崖の危機が回避され穏やかな回復基調が継続しました。それに対して、欧州は引き続き財政問題が影を落し先行きに不透明感が続き、中国や新興国では一部明るい兆しもみられましたが全体としては穏やかな回復にとどまりました。

国内経済は、前半においては震災復興需要を背景にエコカー補助金等の景気刺激策により一定の持ち直しの兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢が続き個人消費が伸び悩みました。また歴史的な円高の継続や中国の景気停滞に加えて、夏場以降は中国における反日不買運動が激化したため、急激に企業業績が悪化し、景気も停滞に向かいました。後半に入り、震災復興需要やエコカー補助金の効果も一巡したなか、中国での反日不買運動の影響は続きましたが、為替が高水準の円高から円安に向かい、国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化がみられるようになりました。

当社の事業環境におきましては、自動車部品事業部門では、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー各社は、夏場にかけては震災後の生産の遅れを取り戻すために、前年同期と比較して大幅な増産を行いましたが、エコカー補助金の終了および中国での反日不買運動の激化に伴い一転して大幅な減産に向かいました。そのため、国内メーカー向けの売上は大幅な回復基調には至らず、全体として売上は低水準で推移しました。エアコン冷蔵庫事業部門では、世界最大のエアコン生産国である中国において、前半の景気停滞基調から、後半は穏やかに回復し、中国系企業は安定した生産を続けましたが、日系企業は中国国内での販売不振の影響による生産調整を行ったため、総じて本格的な回復基調には至らず売上は低水準で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,780,731千円（前年度比3.0％減）、営業損失は32,594千円（前年度は427,959千円の営業利益）、経常損失は178,123千円（前年度は250,764千円の経常利益）、当期純損失は297,645千円（前年度は219,138千円の当期純利益）となりました。前年同期比較での大幅な減益要因は、前半においては主に中国工場での生産計画の乱れに伴う労務費および物流費の増大によるものであります。後半に入り当該コスト高要因は改善されましたが、売上が低水準で推移したことに加え、中国工場における旧正月明けの人材確保難により生産効率が低下したこと等により、予想通りの利益を上げることができませんでした。

②　次期の見通し

次期の世界経済は様々なリスクを抱えながらも穏やかな回復基調になることが推測されます。一方、欧州の財政健全化へ取り組みは始まったばかりであり、欧州経済の低迷は継続すると推測されます。米国経済は財政の崖を回避し明るさを増しており、今後も緩やかな回復基調が続くものと推測されます。中国経済は輸出が持ち直しているものの、人件費の高騰や人民元高により競争力が低下し、かつてのような勢いのある回復は望めないと推測されます。新興国は今後の海外景気の回復に伴う輸出の持ち直しで景気減速に歯止めが掛かるとみられ、特にアセアン経済においては堅調な拡大が見込まれると推測されます。

こうした海外経済情勢の中で、国内経済は輸出主導で回復に向かうとともに、新政権が打ち出した景気対策により、景気回復が強まることが推測されます。

当社としましては、引き続きグローバル企業との取引拡大を目指す一方、生産増強とコスト削減のための自動化設備導入とともにグループ全体で経営体質の改善を進めて参ります。また、海外製造拠点については中国工場に加えてタイ工場を建設中であり、製造一極化のリスク分散を図りながら、グローバル展開に向けた生産・供給体制の構築を行います。

以上により、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高11,400百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益395百万円(前年度は32百万円の営業損失)、経常利益253百万円（前年度は178百万円の経常損失）、当期純利益178百万円（前年度は297百万円の当期純損失）としております。

（２）財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、7,895,480千円となり前連結会計年度比280,620千円の増加となりました。これは主に現金及び預金等の流動資産の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,336,917千円となり前連結会計年度比271,531千円の増加となりました。これは主に借入金等の増加によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、558,563千円となり前連結会計年度比9,088千円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定等の増加によるものであります。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、464,067千円となり、前連結会計年度末に比べ335,942千円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、375,870千円（前年同期は248,227千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失187,601千円、仕入債務の減少358,776千円等の資金の減少はありましたが、減価償却費355,130千円、売上債権の減少525,221千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、349,381千円（前年同期は242,876千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出319,539千円、敷金及び保証金の差入による支出30,220千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、328,136千円（前年同期は21,037千円の増加）となりました。これは主に長期借入金による収入1,161,863千円、長期借入金返済による支出773,074千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	7.2	7.1
時価ベースの自己資本比率（%）	－	17.3
債務償還年数（年）	－	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

（注５）平成24年３月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、株式時価総額は算出していないため記載しておりません。

（注６）平成24年３月期については営業によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益配分に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしています。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境及び業績等を勘案のうえ、慎重に検討しました結果、見送らせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の中・長期的な経済環境及び事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ決定させていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、ＯＡ機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業では、海外における生産及び販売が含まれており、また、外貨建ての債権及び債務を保有しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における金額が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の金額が影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国アジア地域及び欧米地域で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

(a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
(b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
(c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
(d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減及び中国国内に生産拠点を持つ顧客へのサービスを充実させるため、広東省東莞市で生産活動を行ってまいりました。しかし、中国における雇用情勢の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来たす可能性があります。また、中国国内の電力不足が更に深刻化した場合には計画的な操業が困難になる可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針でありますが、これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 特定業界及び特定取引先への集中について

当社売上高は約６割が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年２月から３月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソー関連会社（北陸電気工業株式会社経由）への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれてトヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社グループは、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(7) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち845,448千円（平成25年３月31日現在）については、当社単体の純資産額331,900千円超を維持する等の財務制限条項が付されております。これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が発生し法人税等が増額することにより、当社の当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(9) 当社グループの財政状態について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成25年３月期末において、当社グループの有利子負債は4,861,084千円、有利子負債依存度は61.6%、自己資本比率は7.1%、平成25年３月期における当社グループの支払利息は116,141千円となっております。

固定費の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努めておりますが、事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、さらに自己資本比率が減少する可能性があります。

(10) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

将来、当社グループの事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

常に「顧客が本当に望んでいるものは何か」を追求し、ユーザーに信頼される高品質な製品を供給していくことが当社の基本方針であります。また、ユーザーの拠点から近いところに生産販売拠点を持ち、ユーザーの要望に迅速に応えられるような体制を築くとともに、コスト削減を徹底し、競争力を向上させていきます。製品開発においては、市場ニーズに適応した最先端の技術を積極的に利用し、最高のセンサソリューションを提供し続けることで、お客様の信頼を高め、社会の発展に寄与することが、当社の発展と存続に結びつくものと確信しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を売上高、営業利益及び当期純利益の拡大と位置付け、取り組んでおります。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの計画につきましては、目標とすべき重要な経営指標を認識し、共有化するとともに各事業部の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、改善活動などの諸施策を積極的に展開しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

今後、世界経済は、米国は緩やかな成長が見込まれ、欧州は低迷、中国は成長鈍化が予想されるなか、世界の経済成長の約７割は新興国から生じると言われていますが、新興国も過去10年のような急成長は望めず、安定成長へ推移していくと予測されています。そのため、全体的には中・低成長になることが予測されます。

当社の事業対象は、既にグローバルに拡大し、市場は多極分散化しております。そのため、地域によっては大きなアップダウンはあるものの、当社を取り巻く事業環境も中・低成長になることが予測されます。

このような環境下で、当社は日本の温度センサ企業として、グローバルに競争力のある製品のシェア拡大と製品開発力、それを支える拠点展開と人材投資とを行える「収益においても優れた企業へと体質改善する」ことを進めて参ります。

（４）会社の対処すべき課題

世界の経済成長は新興国を中心に拡大するなか、当社の海外生産は中国工場に依存しており、チャイナリスクを回避するためチャイナプラスワンとしてタイ工場を建設中です。これにより、海外生産の二拠点体制を確立するとともに、タイ工場を基点としたアセアン諸国への販路を拡大していきます。また、国内、海外を問わず工程の自動化を促進することにより生産性を向上させていきます。

また、短期的には売上の大幅な増加が期待できない環境下で、当社としては、生産拠点の強化及び継続的な生産性の向上に加え、拠点間での部門・部署の統合、人材の流動化などを行い、グループ全体として間接部門の効率化を図ることにより、無駄を絞って企業体質を強靭なものにするべく取り組みます。

自動車分野、空調・冷蔵庫分野の需要はグローバル化が加速しており、特に新興国において飛躍的に需要が拡大していくことが予測されます。それに伴い、当社製品の市場も新興国を中心としてさらに拡大していくことから、引き続きシェアを維持・拡大するべくグローバルマーケティング活動に積極的に取り組みます。特に当社の製品分野は特定顧客の仕様にそった製品設計が行われていることから、顧客との関係を深めていくことがシェアの拡大につながると考えており、引き続き顧客ニーズに合致した温度センサの製品設計を的確、迅速に推進するため体制を強化して参ります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,524	735,970
受取手形及び売掛金	2,673,075	2,451,979
商品及び製品	675,486	657,013
仕掛品	790,775	800,488
原材料及び貯蔵品	609,676	674,984
繰延税金資産	90,744	37,347
その他	122,225	139,808
貸倒引当金	△2,512	△2,425
流動資産合計	5,358,997	5,495,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,000,414	2,029,267
減価償却累計額	△1,612,289	△1,649,398
建物及び構築物（純額）	388,125	379,868
機械装置及び運搬具	5,010,107	5,235,573
減価償却累計額	△4,183,617	△4,265,596
機械装置及び運搬具（純額）	826,490	969,976
土地	359,758	359,758
リース資産	359,239	381,089
減価償却累計額	△125,231	△193,673
リース資産（純額）	234,007	187,415
建設仮勘定	14,033	33,596
工具、器具及び備品	669,325	768,405
減価償却累計額	△473,814	△555,292
工具、器具及び備品（純額）	195,510	213,112
有形固定資産合計	2,017,926	2,143,729
無形固定資産		
リース資産	6,763	2,898
その他	15,776	14,192
無形固定資産合計	22,540	17,091
投資その他の資産		
投資有価証券	46,008	61,295
前払年金費用	137,447	123,769
破産更生債権等	367	5,151
その他	40,529	62,738
貸倒引当金	△8,956	△13,461
投資その他の資産合計	215,396	239,492
固定資産合計	2,255,863	2,400,313
資産合計	7,614,860	7,895,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,490,353	1,269,399
短期借入金	1,720,083	1,734,577
1年内返済予定の長期借入金	654,056	817,041
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	77,617	61,845
未払法人税等	4,954	42,813
未払金	398,918	458,640
その他	236,926	282,783
流動負債合計	4,632,911	4,717,101
固定負債		
社債	50,000	－
長期借入金	1,660,596	1,907,795
リース債務	169,931	127,746
繰延税金負債	4,156	16,926
退職給付引当金	526,180	533,153
資産除去債務	21,609	22,116
その他	－	12,076
固定負債合計	2,432,473	2,619,815
負債合計	7,065,385	7,336,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	591,105
資本剰余金	13,230	61,530
利益剰余金	△7,688	△305,334
株主資本合計	548,346	347,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	7,206
為替換算調整勘定	145	204,056
その他の包括利益累計額合計	1,129	211,263
純資産合計	549,475	558,563
負債純資産合計	7,614,860	7,895,480

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	11,113,476	10,780,731
売上原価	8,709,512	8,806,638
売上総利益	2,403,963	1,974,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,076	114,639
給料及び賞与	648,793	651,868
荷造運賃	167,784	181,984
販売手数料	127,732	136,398
減価償却費	34,166	35,742
支払手数料	210,163	165,255
貸倒引当金繰入額	4	4,772
その他	671,282	716,025
販売費及び一般管理費合計	1,976,003	2,006,686
営業利益又は営業損失（△）	427,959	△32,594
営業外収益		
受取利息	309	336
受取配当金	1,153	1,268
助成金収入	1,120	11,485
為替差益	475	25,894
その他	6,034	9,045
営業外収益合計	9,094	48,030
営業外費用		
支払利息	107,288	116,141
手形売却損	60,325	35,026
債権売却損	7,139	18,343
上場関連費用	－	14,758
その他	11,535	9,289
営業外費用合計	186,288	193,559
経常利益又は経常損失（△）	250,764	△178,123
特別利益		
固定資産売却益	357	284
特別利益合計	357	284
特別損失		
固定資産除却損	9,580	9,761
投資有価証券評価損	1,080	－
特別損失合計	10,661	9,761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	240,461	△187,601
法人税、住民税及び事業税	56,852	47,493
法人税等調整額	△35,529	62,550
法人税等合計	21,322	110,043
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	219,138	△297,645
当期純利益又は当期純損失（△）	219,138	△297,645

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	219,138	△297,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,777	6,223
為替換算調整勘定	72,945	203,910
その他の包括利益合計	74,722	210,133
包括利益	293,861	△87,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,861	△87,511
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,805	542,805
当期変動額		
新株の発行	－	48,300
当期変動額合計	－	48,300
当期末残高	542,805	591,105
資本剰余金		
当期首残高	13,230	13,230
当期変動額		
新株の発行	－	48,300
当期変動額合計	－	48,300
当期末残高	13,230	61,530
利益剰余金		
当期首残高	△226,827	△7,688
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	219,138	△297,645
当期変動額合計	219,138	△297,645
当期末残高	△7,688	△305,334
株主資本合計		
当期首残高	329,207	548,346
当期変動額		
新株の発行	－	96,600
当期純利益又は当期純損失（△）	219,138	△297,645
当期変動額合計	219,138	△201,045
当期末残高	548,346	347,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△793	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777	6,223
当期変動額合計	1,777	6,223
当期末残高	983	7,206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72,799	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,945	203,910
当期変動額合計	72,945	203,910
当期末残高	145	204,056
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,593	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,722	210,133
当期変動額合計	74,722	210,133
当期末残高	1,129	211,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	255,614	549,475
当期変動額		
新株の発行	－	96,600
当期純利益又は当期純損失（△）	219,138	△297,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,722	210,133
当期変動額合計	293,861	9,088
当期末残高	549,475	558,563

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	240,461	△187,601
減価償却費	366,171	355,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,019	4,126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45,658	6,972
受取利息及び受取配当金	△1,463	△1,604
支払利息及び社債利息	107,288	116,141
手形売却損	60,325	35,026
為替差損益（△は益）	7,837	3,877
固定資産除却損	9,580	9,761
固定資産売却損益（△は益）	△357	△284
投資有価証券評価損益（△は益）	1,080	－
売上債権の増減額（△は増加）	△494,784	525,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△316,538	67,395
仕入債務の増減額（△は減少）	25,506	△358,776
その他	88,388	△42,801
小計	46,818	532,585
利息及び配当金の受取額	1,360	1,744
利息の支払額	△106,245	△114,151
手形売却に伴う支払額	△60,325	△35,026
法人税等の支払額	△159,892	△11,191
法人税等の還付額	30,058	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,227	375,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,493	△5,656
有形固定資産の取得による支出	△270,462	△319,539
無形固定資産の取得による支出	△1,643	△225
有形固定資産の売却による収入	826	426
貸付けによる支出	△4,460	△3,140
貸付金の回収による収入	1,150	2,520
定期預金の純増減額（△は増加）	39,500	△503
敷金及び保証金の差入による支出	△2,534	△30,220
敷金及び保証金の回収による収入	1,241	6,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,876	△349,381

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△451,116	△17,759
長期借入れによる収入	1,142,458	1,161,863
長期借入金の返済による支出	△555,223	△773,074
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△65,081	△81,009
株式の発行による収入	－	88,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,037	328,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,995	△18,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△488,060	335,942
現金及び現金同等物の期首残高	616,185	128,124
現金及び現金同等物の期末残高	128,124	464,067

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書)
前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた18,674千円は、「債権売却損」7,139千円「その他」11,535千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	エアコン冷蔵庫	エレメント	家電・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	5,768,394	3,426,836	1,022,305	895,939	11,113,476

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,527,168	2,616,619	969,688	11,113,476

（注）１．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,315,778	701,934	213	2,017,926

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,047,256
佛山瑞祺貿易有限公司	1,388,866

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	エアコン冷蔵庫	エレメント・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,035,392	2,943,871	1,801,466	10,780,731

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,476,560	2,123,118	1,181,052	10,780,731

（注）１．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,406,948	736,584	196	2,143,729

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,152,402
佛山瑞祺貿易有限公司	892,381

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	102.19円	98.39円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	40.75円	△53.05円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	219,138	△297,645
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	219,138	△297,645
期中平均株式数（千株）	5,377	5,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

該当事項はありません。